

会津若松市地方卸売市場事業経営戦略(案)

団 体 名	福島県会津若松市
事 業 名	地方卸売市場事業
策 定 日	令和 年 月
計 画 期 間	令和 3 年度 ～ 令和 12 年度

1. 事業概要

(1) 事業形態

法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	法非適	事 業 開 始 年 月 日	昭和50年10月6日
職 員 数	0 (指定管理導入) 人	市 場 種 別 区 分	地方卸売市場
前 回 の 移 転 又 は 再 整 備 年 度	—	次 回 再 整 備 予 定 年 度	—
広 域 化 実 施 状 況	本市場は開設当初より会津地方における唯一の公設地方卸売市場として広域性と公共性を併せ持ち、日常生活に欠かすことのできない生鮮食料品等の供給拠点としての役割を果たしている。		
民 間 活 用 の 状 況	ア 民間委託	—	
	イ 指定管理者制度	平成28年度から指定管理者制度を導入	
	ウ PPP・PFI	—	

(2) 使用料形態

売上高割使用料の 概 要 ・ 考 え 方	青果部・水産物部 : 売上金額の1,000分の3に相当する金額 花き部 : 売上金額の1,000分の4に相当する金額 ※令和3年度まで3/4となる特例措置		
施設使用料の 概 要 ・ 考 え 方	青果棟・水産棟 : (卸売業者)月額 165円/㎡ (仲卸業者)月額 715円/㎡ 花き棟 : (卸売業者)月額 198円/㎡ (仲卸業者)月額 858円/㎡ その他、付属店舗など施設ごとに使用料を設定 ※令和3年度まで3/4となる特例措置		
使用料改定年月日 (消費税のみの改定は含まない)	平 成 7 年 4 月 1 日		

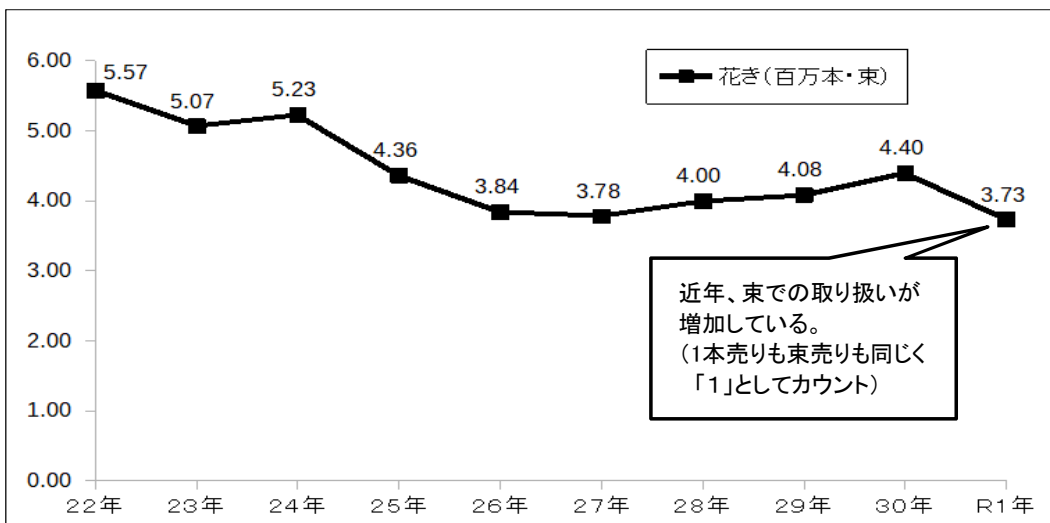
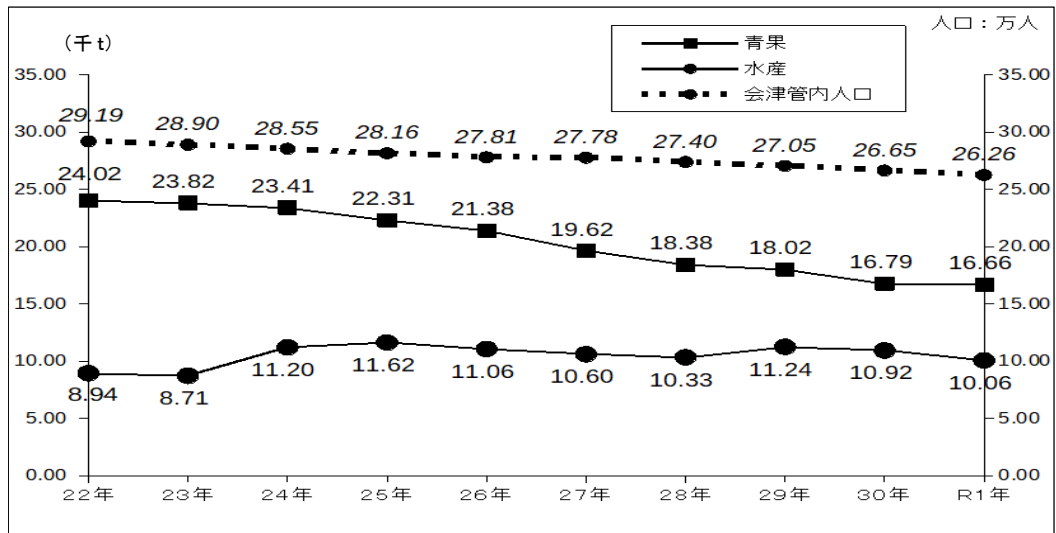
(3) 現在の経営状況(別紙のとおり)

年間取扱高 (t) ※過去3年度 分を記載	年度	野菜	果実	青果加工品	水産物	花き(万本)	合計
	H29	12,256	5,130	634	11,243	408	
	H30	11,458	4,753	575	10,924	440	
	R1 (H31)	11,552	4,565	547	10,064	373	
年間税込 売上高 (百万円) ※過去3年度 分を記載	年度	野菜	果実	青果加工品	水産物	花き	合計
	H29	3,292	1,605	150	2,916	455	8,418
	H30	3,061	1,497	141	2,802	550	8,051
	R1 (H31)	2,979	1,463	132	2,669	554	7,797
収益的収支比率 ※過去3年度分を記載		H29	102.62 %	H30	105.44 %	R1 (H31)	92.66 %
経費回収率 ※過去3年度分を記載		H29	79.81 %	H30	78.28 %	R1 (H31)	76.67 %
他会計補助金比率 ※過去3年度分を記載		H29	35.44 %	H30	40.23 %	R1 (H31)	29.42 %
企業債残高対料金収入比率 ※過去3年度分を記載		H29	102.08 %	H30	70.52 %	R1 (H31)	79.94 %
有形固定資産減価償却率 ※過去3年度分を記載		H29	83.23 %	H30	83.67 %	R1 (H31)	82.67 %
【上記の収益、資産等の状況等を踏まえた現在の経営状況の分析】							
1. 経営の健全性・効率性について ・本市場を取り巻く環境は、供給圏域である会津地域の人口の減少や少子高齢化による食料消費量の減少、流通形態の多様化などを要因とする取扱高の減少が続いている。 ・取扱高減少や市場関係事業者の撤退に伴う使用料収入の減少により、収益的収支比率、経費回収率は低下傾向にあり、厳しい状態にある。 ・企業債残高対料金収入比率については、施設整備に伴う起債の発行により数値が増加しているが、大きな割合を占めていた平成8年度起債について、令和2年度に全額償還となり今後は減少傾向となる見込みである。							
2. 老朽化の状況について ・有形固定資産減価償却率については、建物付属施設である定温売場の整備により、数値は減少したが、既存の建物施設については、老朽化している施設がほとんどであり、施設整備について検討をしていく。							

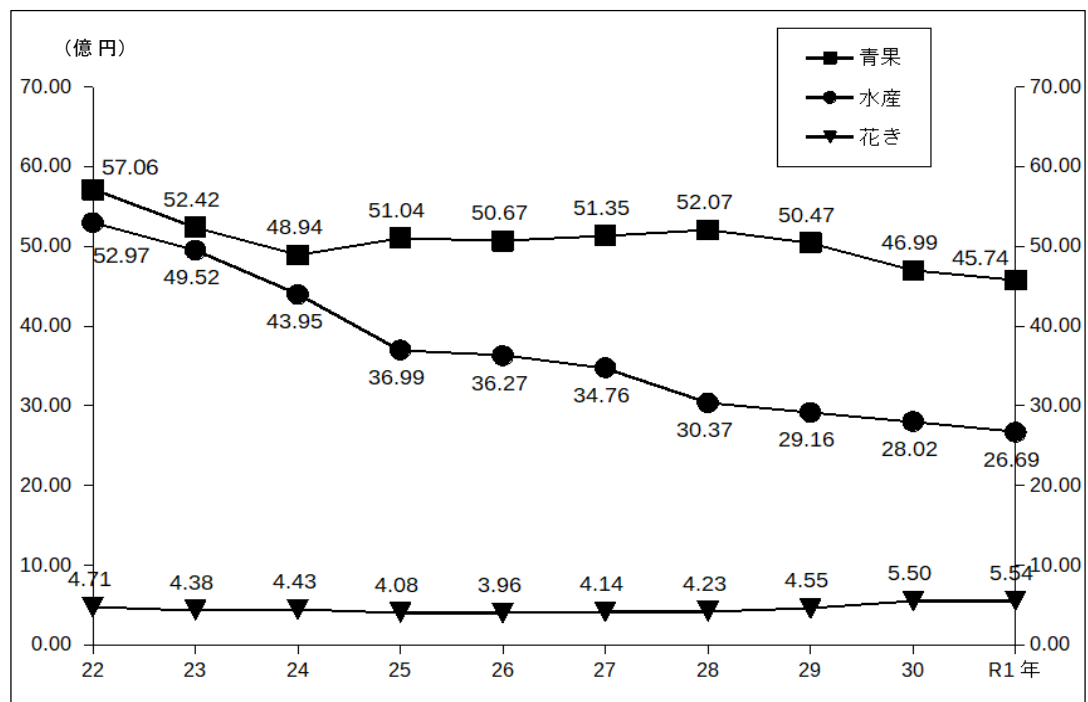
【資料】

- ・取扱数量及び取扱金額の推移のグラフ ……P. 3
- ・種別取扱数量の推移のグラフ ……P. 4
- ・経営分析のグラフ ……P. 5

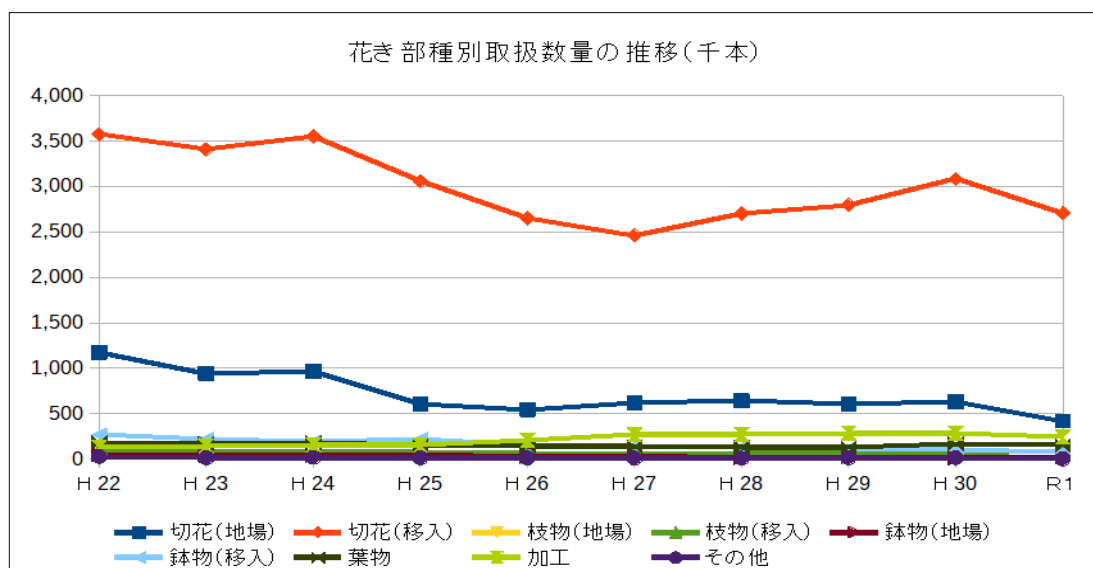
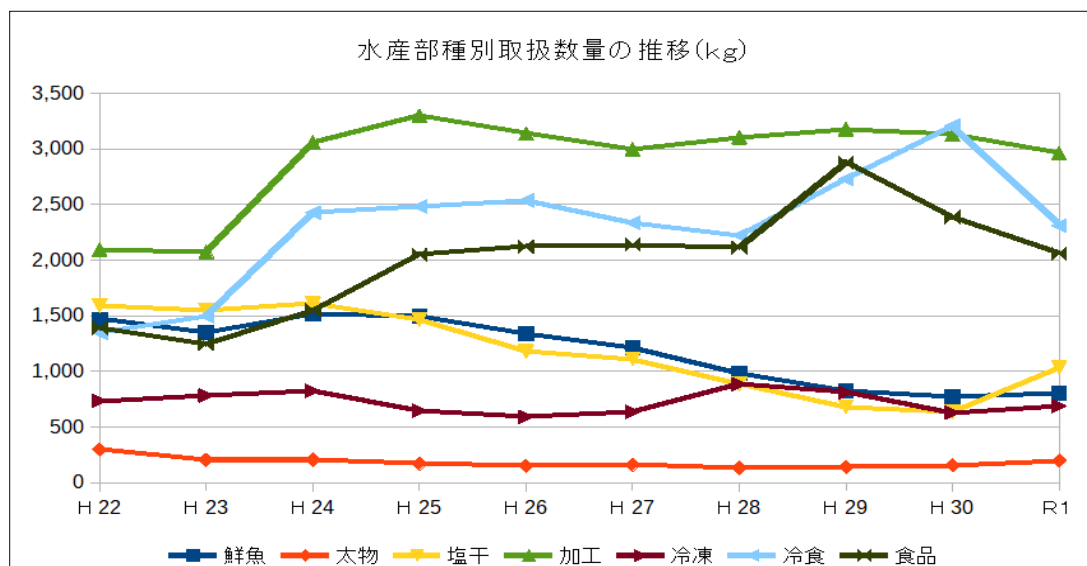
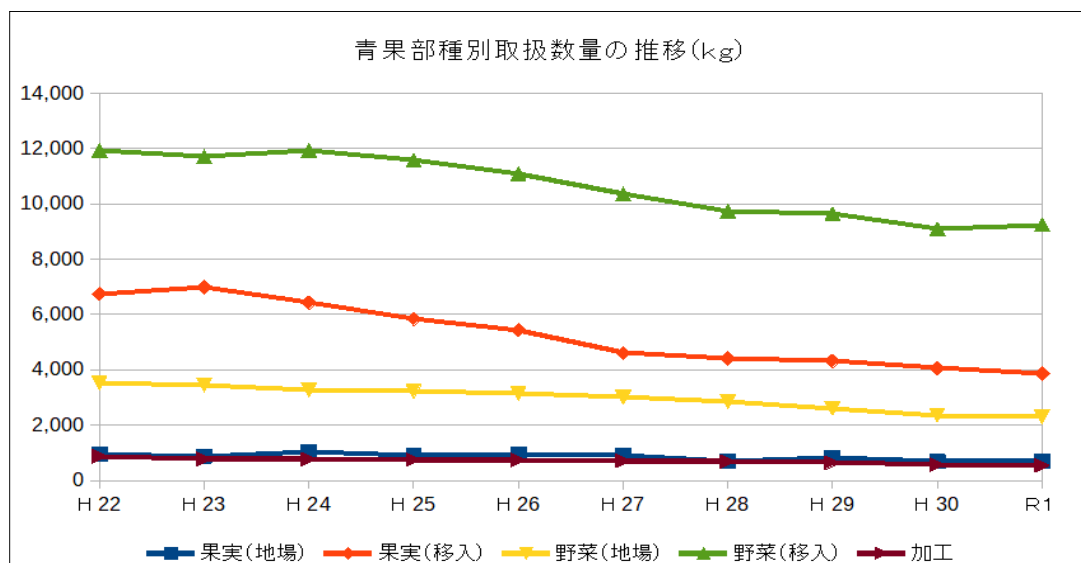
【取扱高の推移】



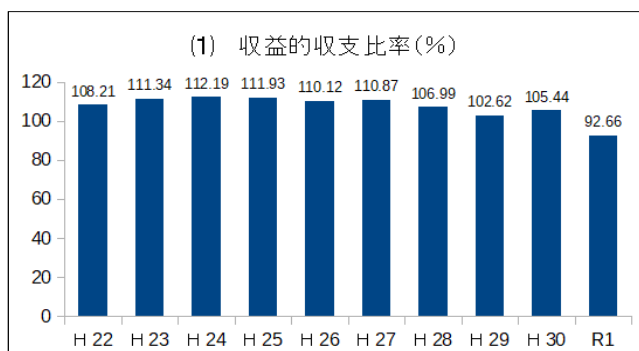
【取扱金額の推移】



【種別取扱高の推移】

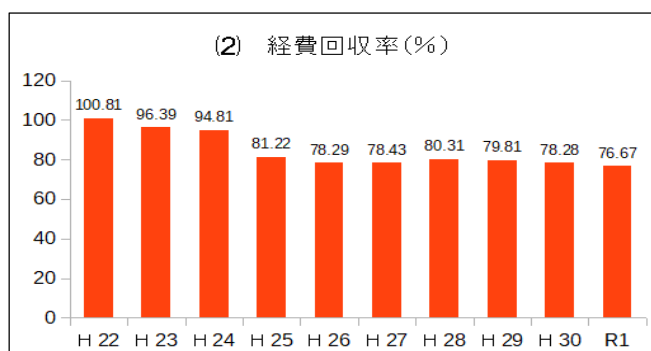


【経営分析のグラフ】



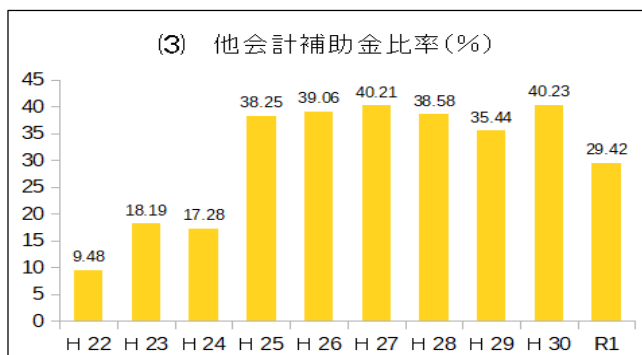
計算式: $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用} + \text{地方債償還金}} \times 100$

説明: 収益で費用をどの程度賄えているかを表す
100%以上が望ましい



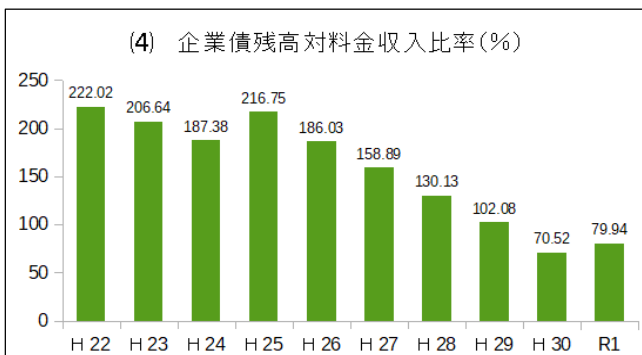
計算式: $\frac{\text{料金収入} + \text{その他営業収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用} + \text{地方債償還金}} \times 100$

説明: 使用料収入で費用をどの程度賄えているかを表す
100%以上が望ましい



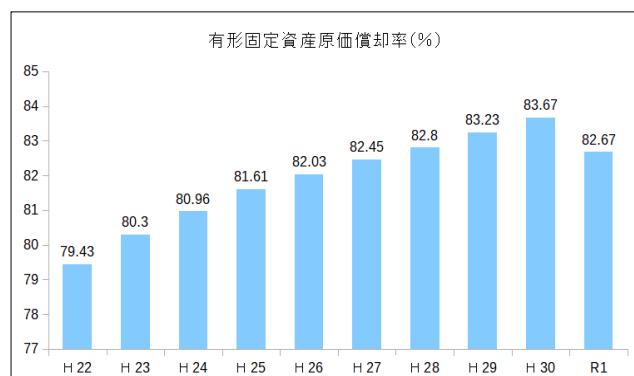
計算式: $\frac{\text{繰入金}}{\text{総費用} + \text{地方債償還金}} \times 100$

説明: 一般会計への依存度を表す
【参考】市場事業全体の補助金比率(全国)25.81%



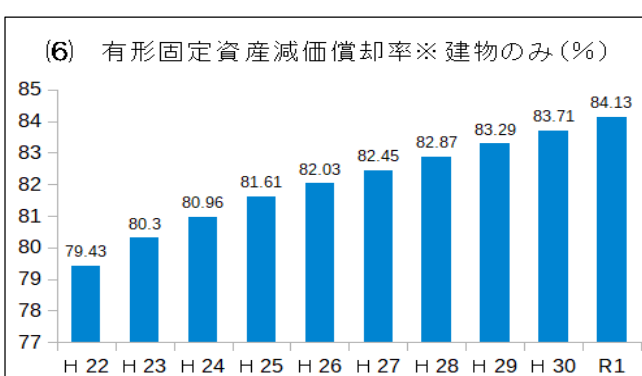
計算式: $\frac{\text{企業債残高}}{\text{料金収入}} \times 100$

説明: 企業債残高の規模を表す
(企業債残高が料金収入に対しどの程度あるか)



計算式: $\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{帳簿原価}} \times 100$

説明: 数値が高いほど耐用年数が近い
※残存価格を10%としているため、上限は90%



※付属設備を除き、建物のみで算出した数値

2. 将来の事業環境

(1) 取扱高等の見通し

【取扱高】

少子高齢化などの影響により、3年平均伸び率を用いて推計した年間取扱高は減少傾向にあるが、H30年度に策定した経営展望による行動計画の実施や、市場法改正に基づく規制緩和による増加も期待されるため、取扱高は徐々に増加していくものと見込まれる。

なお、将来見通しの算出方法は、経営展望にて設定した目標取扱数量の達成に向け、以下のとおりとした。

《青果》

3年平均伸び率により推計した取扱高は年々減少傾向にあるものの、過去3年では減少幅が縮小しつつあるため、目標値として、令和元年度対平成30年度の前年度比をベースとし、行動計画実施による期待値を見込んで算出。

《水産》

経営展望目標策定時からの3年平均伸び率により算出。この間、取扱高は減少傾向にあるものの、種別ごとで増加傾向にあるものについて、今後も増加していくことで、全体の数量も徐々に増加していくと見込んでいる。

《花き》

花きについては、近年の変動が激しいため、過去5年間のうち、特に変動の大きい2年を抜いた3年間での変動率平均により算出(5中3)。人口減少の影響等により、取扱高の減少が懸念されるものの、近年は増加傾向にあるため、今後も同様に増加していくことで経営展望による目標値を達成できると見込まれる。

※売れ行きの変動を考慮し、取扱金額の比率を用いて算出。

【取扱金額】

花きについては、販路拡大による増加傾向の継続が期待されるが、青果・水産については取扱種別の変化により、高価格帯品目の増加が期待できないため、取扱金額は減少すると見込まれる。

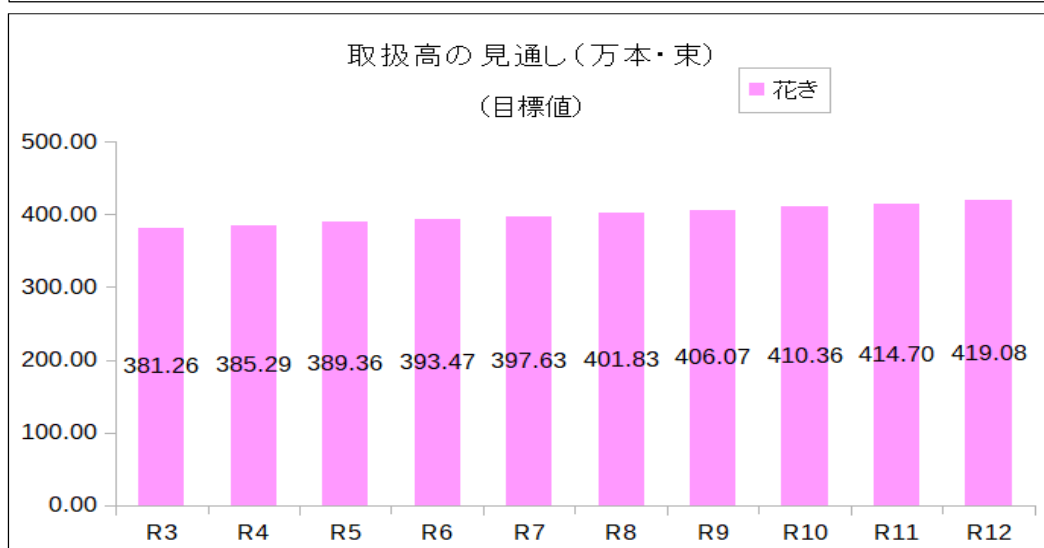
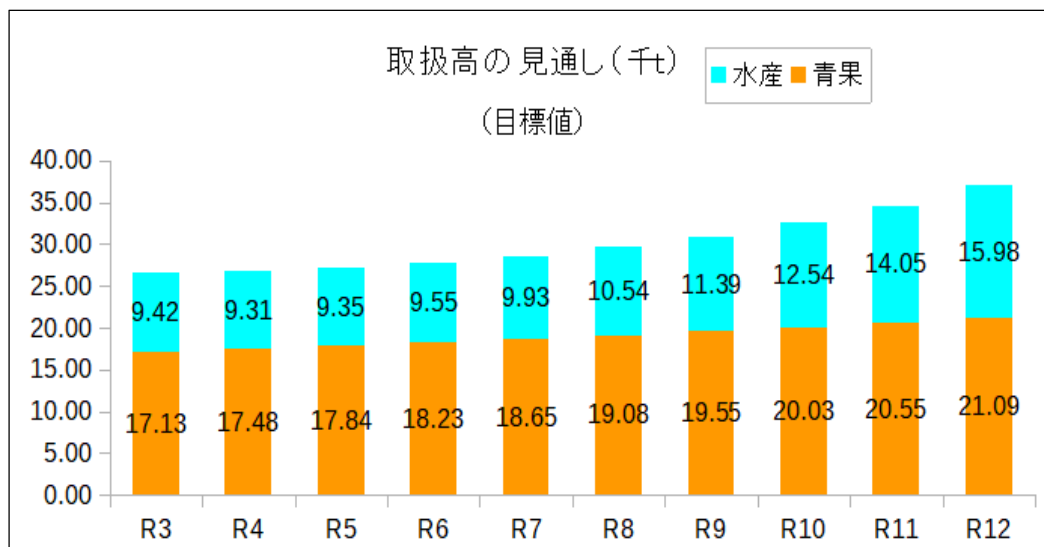
なお、将来見通しの算出方法は、取扱高の算出方法と同様とし、令和元年度の取扱金額をベースに算出。

※新型コロナウイルス感染症の影響による減少率は未反映だが、今後の状況により考慮する

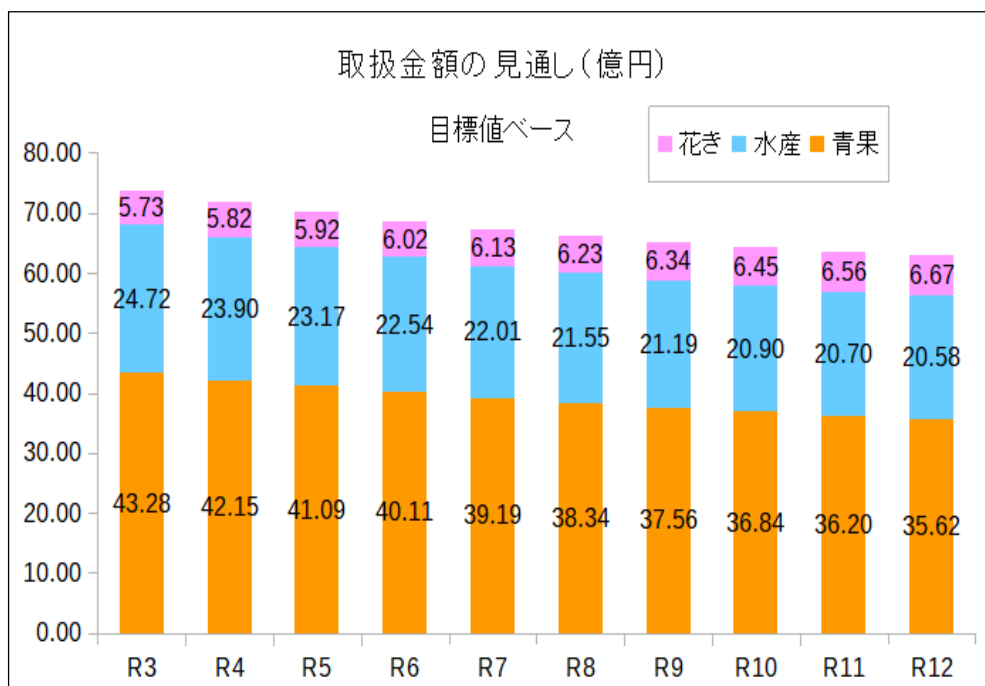
【資料】

- ・取扱高及び取扱金額の見通しのグラフP. 7
- ・実績に基づく推計と目標値のギャップ《取扱高》P. 8
- ・実績に基づく推計と目標値のギャップ《取扱金額》P. 9

【取扱高の見通し】

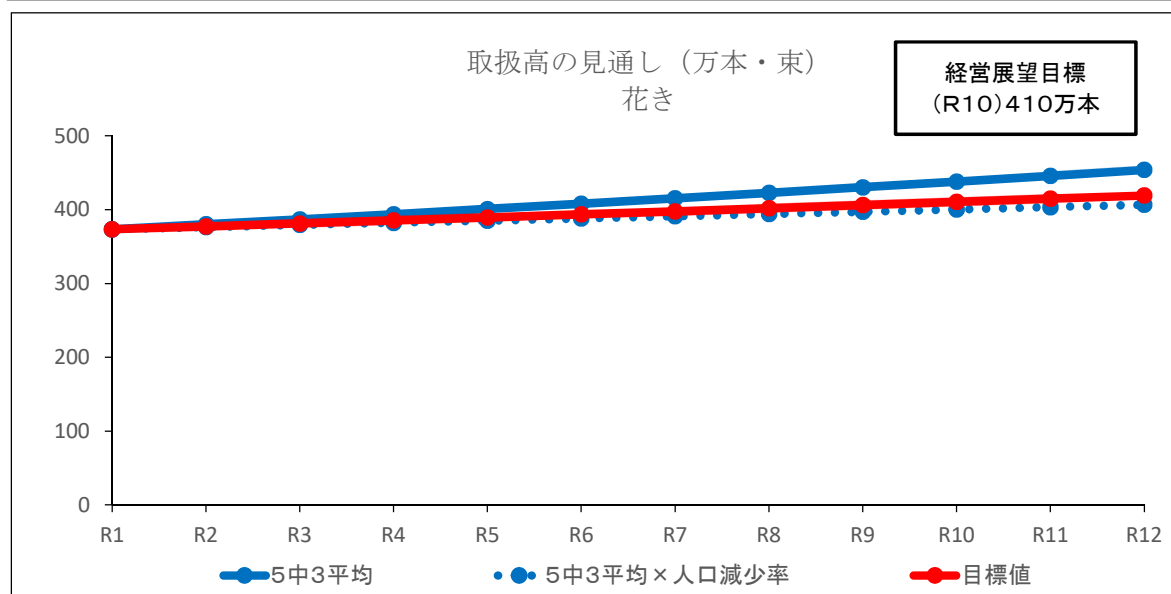
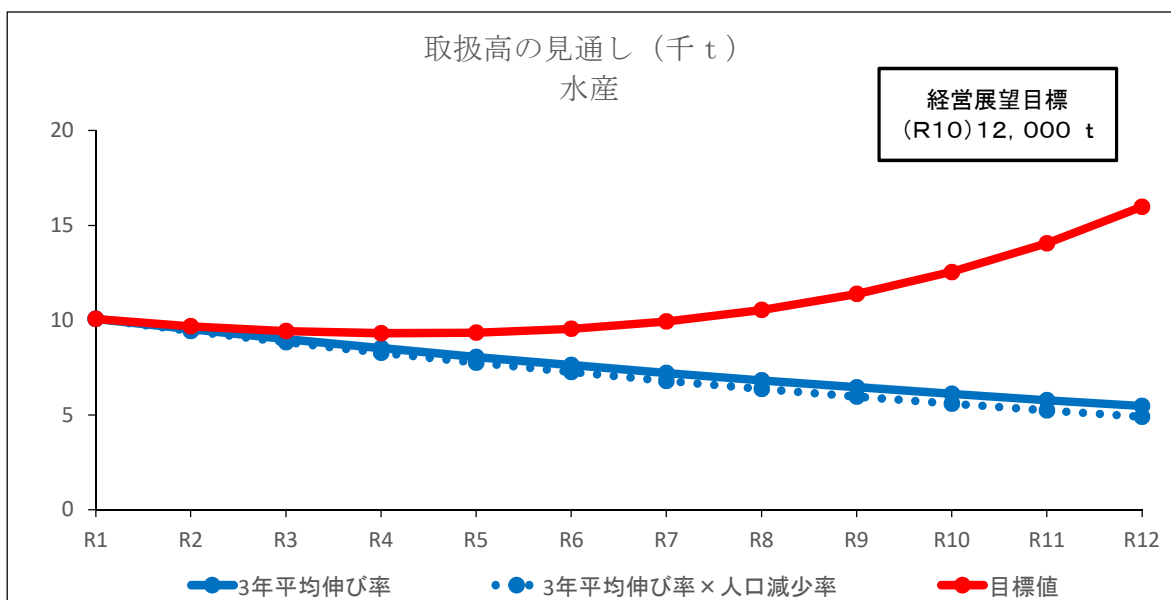
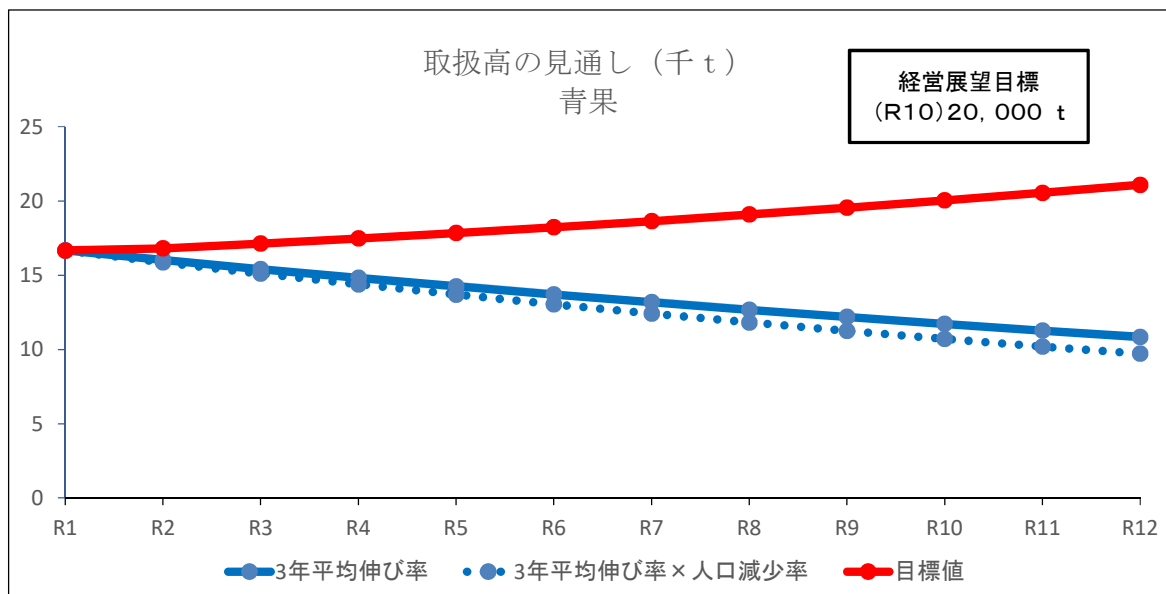


【取扱金額の見通し】



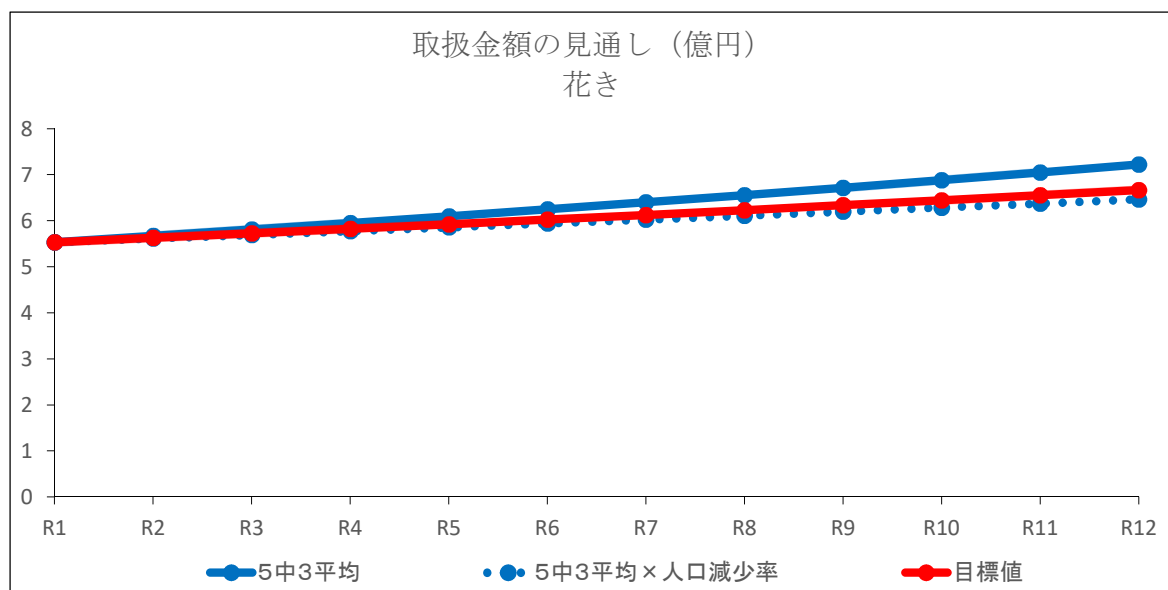
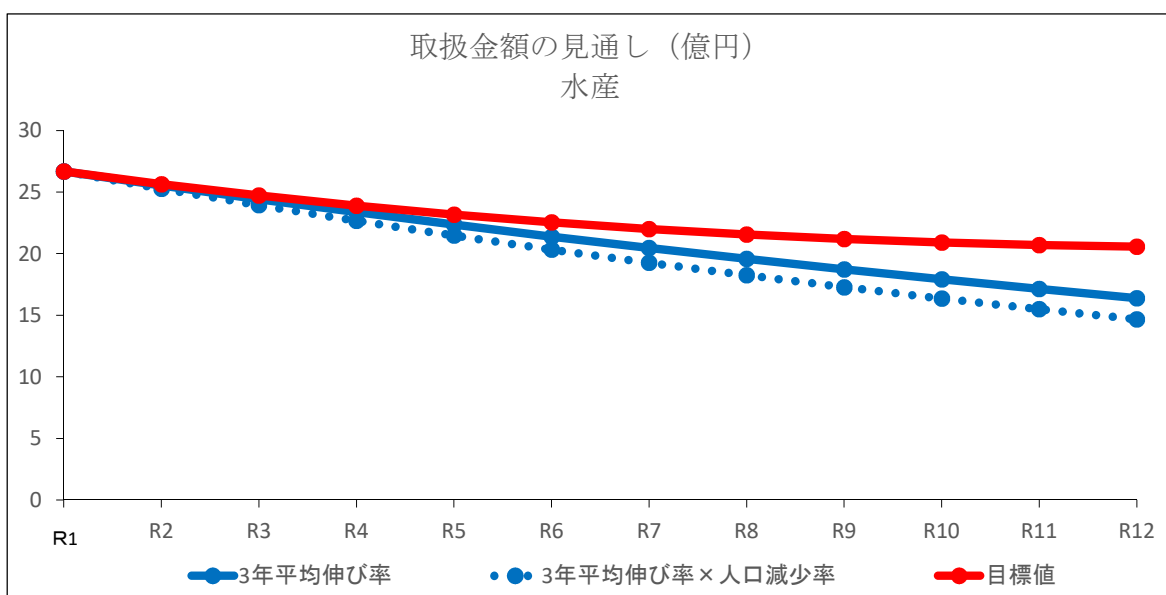
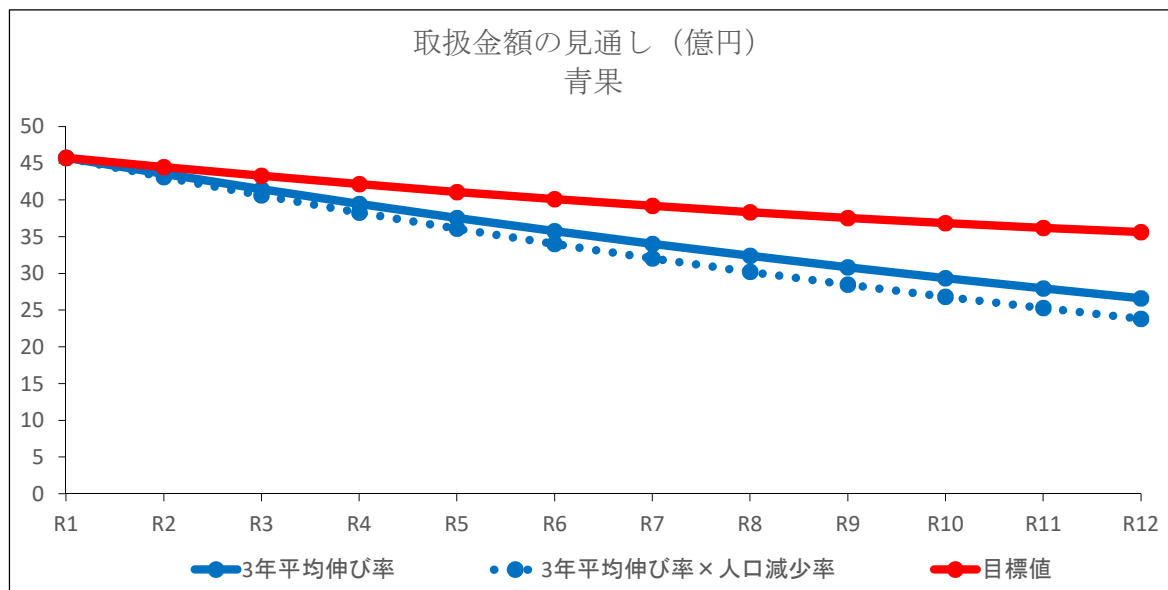
〔参考1〕過去の実績に基づく推計と目標値に向けた見通し《取扱高》

※青の実線…過去の実績に基づく推計値、青の点線…推計値に人口変動率を加味した数値、赤の実線…目標値（投資計画に用いた数値）



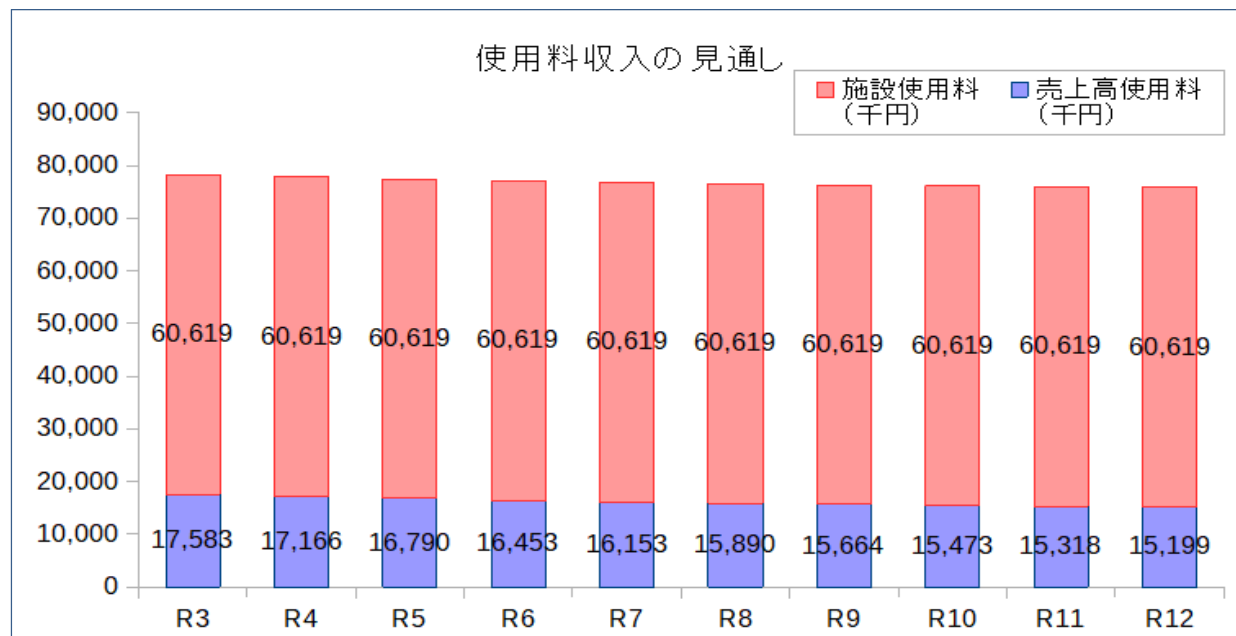
〔参考2〕過去の実績に基づく推計と目標値に向けた見通し《取扱金額》

※青の実線…過去の実績に基づく推計値、青の点線…推計値に人口変動率を加味した数値、赤の実線…目標値（投資計画に用いた数値）



(2) 使用料収入の見通し

- ・取扱金額の推移にともなう、売上高割使用料の減少により、使用料収入は微減となる見込みである。
- ・使用料収入の見通しにあたっては、現在の使用料の考え方を基に算定。
なお、見通しの算出方法は、施設使用料は据え置きとし、売上高使用料は取扱金額見通しの変動率により算出。



〔参考：グラフ数値資料〕

P. 7 グラフ名：取扱高の見通し(千t)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
青果	17.13	17.48	17.84	18.23	18.65	19.08	19.55	20.03	20.55	21.09
水産	10.06	9.68	9.42	9.31	9.35	9.55	9.93	10.54	11.39	12.54

P. 7 グラフ名：取扱数量の見通し(万本・束)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
花き	381.26	385.29	389.36	393.47	397.63	401.83	406.07	410.36	414.70	419.08

P. 7 グラフ名：取扱金額の見通し(億円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
青果	43.28	42.15	41.09	40.11	39.19	38.34	37.56	36.84	36.2	35.62
水産	24.72	23.9	23.17	22.54	22.01	21.55	21.19	20.9	20.7	20.58
花き	5.73	5.82	5.92	6.02	6.13	6.23	6.34	6.45	6.56	6.67
(合計)	73.73	71.87	70.18	68.67	67.33	66.12	65.09	64.19	63.46	62.87

P. 10 グラフ名：使用料収入の見通し(千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
施設使用料	60,619	60,619	60,619	60,619	60,619	60,619	60,619	60,619	60,619	60,619
売上高使用料	17,583	17,166	16,790	16,453	16,153	15,890	15,664	15,473	15,318	15,199
(合計)	78,202	77,785	77,409	77,072	76,772	76,509	76,283	76,092	75,937	75,818

P. 8、9 ≪青果≫折れ線グラフの数値【上段：数量(千t)、下段：金額(億円)】

年度	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
目標値	16.66	16.81	17.13	17.48	17.84	18.23	18.65	19.08	19.55	20.03	20.55	21.09
	45.74	44.48	43.28	42.15	41.09	40.11	39.19	38.34	37.56	36.84	36.20	35.62
3年平均伸び率 (青の実線)	16.66	16.03	15.41	14.82	14.25	13.70	13.18	12.67	12.19	11.72	11.27	10.84
	45.74	43.54	41.45	39.45	37.56	35.75	34.03	32.40	30.84	29.36	27.95	26.60
3年平均伸び率 ×人口変動率 (青の点線)	16.66	15.87	15.10	14.38	13.69	13.03	12.41	11.82	11.25	10.71	10.20	9.71
	45.74	43.11	40.63	38.29	36.08	34.01	32.05	30.21	28.47	26.83	25.29	23.83

P. 8、9 ≪水産≫折れ線グラフの数値【上段：数量(千t)、下段：金額(億円)】

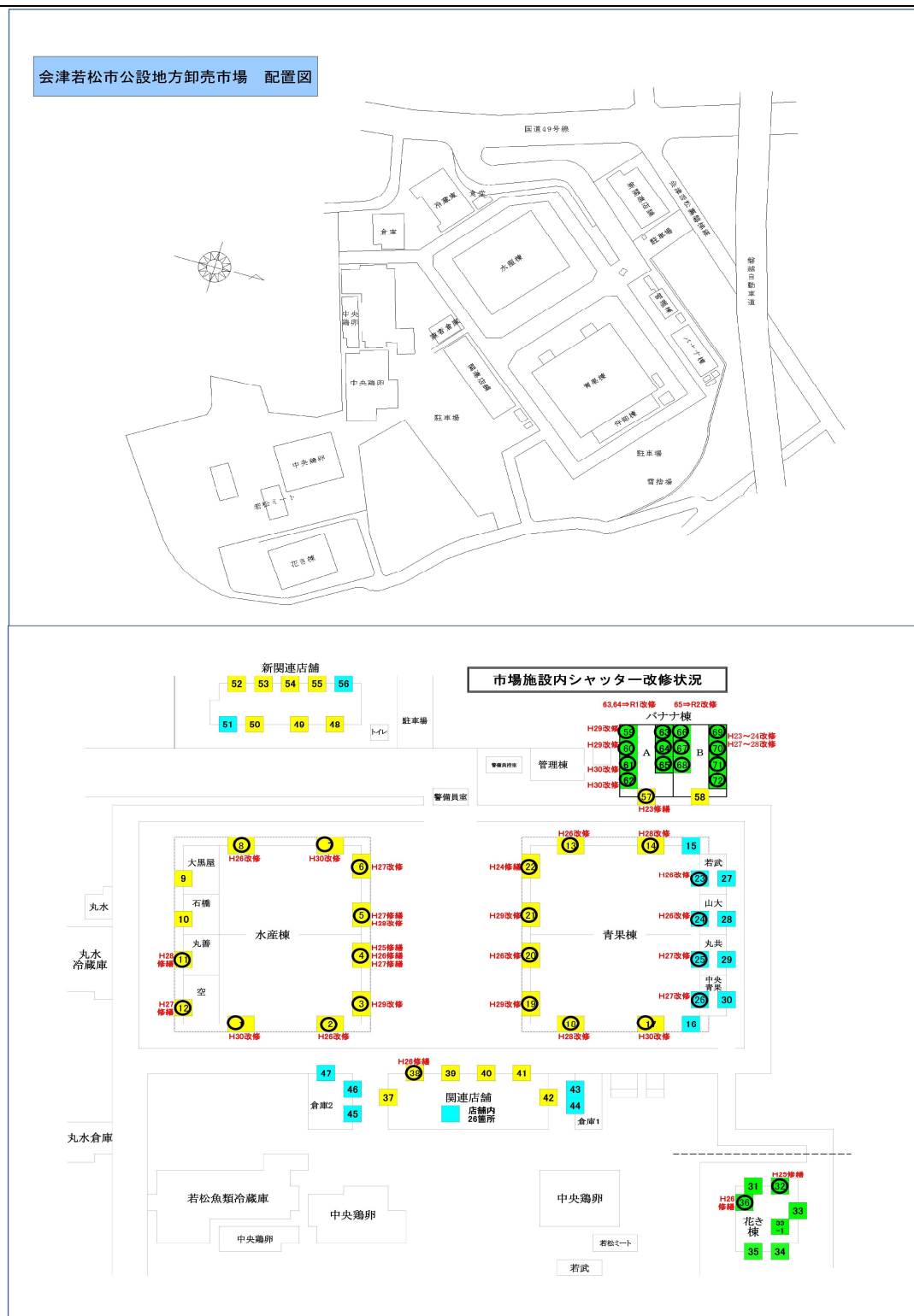
年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
目標値	10.06	9.68	9.42	9.31	9.35	9.55	9.93	10.54	11.39	12.54	14.05	15.98
	26.69	25.65	24.72	23.90	23.17	22.54	22.01	21.55	21.19	20.90	20.70	20.58
3年平均伸び率 (青の実線)	10.06	9.52	9.01	8.52	8.06	7.63	7.22	6.83	6.46	6.11	5.78	5.47
	26.69	25.53	24.42	23.37	22.35	21.38	20.46	19.57	18.72	17.91	17.14	16.39
3年平均伸び率 ×人口変動率 (青の点線)	10.06	9.43	8.83	8.27	7.75	7.26	6.80	6.37	5.96	5.59	5.23	4.90
	26.69	25.28	23.94	22.67	21.48	20.34	19.27	18.25	17.28	16.37	15.50	14.68

P. 8、9 ≪花き≫折れ線グラフの数値【上段：数量(万本・束)、下段：金額(億円)】

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
目標値	373.33	377.27	381.26	385.29	389.36	393.47	397.63	401.83	406.07	410.36	414.70	419.08
	5.54	5.63	5.73	5.82	5.92	6.02	6.13	6.23	6.34	6.45	6.56	6.67
3年平均伸び率 (青の実線)	373.33	380.02	386.82	393.75	400.80	407.98	415.28	422.72	430.29	438.00	445.84	453.82
	5.54	5.67	5.81	5.95	6.10	6.25	6.40	6.55	6.72	6.88	7.05	7.22
3年平均伸び率 ×人口変動率 (青の点線)	373.33	376.23	379.15	382.10	385.07	388.06	391.07	394.11	397.17	400.26	403.37	406.50
	5.54	5.61	5.69	5.78	5.86	5.94	6.03	6.11	6.20	6.29	6.38	6.47

(3) 施設の見通し

- ・事業開始から45年が経過し、市場施設の多くが老朽化していることから、指定管理者と連携した適正な管理や早期の修繕により、可能な限り老朽化対策を実施することで、設備投資の増加を抑制していく。
- ・経年劣化の対応として、施設付属設備の大規模な改修等を行っているが、建物構造については建築当初のままであり、今後、設備更新や長寿命化について検討していく。



(4) 組織の見通し

指定管理者制度の導入により、市場専任の職員は0人となっている。今後についても、指定管理者制度をはじめとする民間活力を活用していく方針であり、専任職員は配置しない予定である。

3. 経営の基本方針

人口減少や市場を介さない流通の増加等、社会構造の変化により本市場を取り巻く環境は厳しい状況にあるが、会津地域唯一の公設卸売市場として、食料の安定供給体制を維持していくことが求められている。

また、開場から45年が経過し、多くの施設が老朽化しているため、市場性調査などを含め、大規模改修や建て替え等、施設の更新について検討する必要がある。更新となった場合、PPP/PFIや空地の有効活用等による整備費用を削減する手法について、他の関係する計画と連携しながら検討を進める。

本計画はSDGsの目標のうち、3つの目標と関連し、この項目に配慮しながら、進めるものとする。



2 飢餓をゼロに



8 働きがいも 経済成長も



12 つくる責任 つかう責任

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	
	令和2年度をもって予定していた大規模整備・改修が完了するが、今後は、施設の長寿命化等の検討及び計画的な施設の更新に努めていく。また、施設の建替えに向けた計画的な準備を進めていく。

○施設の整備・更新に関する事項

施設の整備費用について、毎年度、維持管理に係る一定程度の費用を計上している。施設の修繕等については、指定管理者である会津若松市公設地方卸売市場協会と協議を行いながら、維持・管理に努める。

今後の更新事業については、老朽化対策等について検討を行いながら、施設の建替えに向け、積立金等による計画的な準備を進めていく。

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	
	老朽化対策等の施設整備にあたっては、財源の確保に努めるとともに、経営の健全化に努めていく。

○使用料収入に関する事項

取扱金額の推移により、売上高割使用料の減少にともない、使用料収入も減少となる見込みである。令和3年度をもって特例措置期間が終了するため、市場内事業者の経営状況も踏まえ、必要に応じて検討を進める。

○地方債に関する事項

大規模な設備更新や改修等の事業実施に当たっては起債の活用を検討し、投資的経費の平準化を図る。なお、令和2年度までの起債については、令和12年度に地方債の償還が完了する予定である。

○繰入金に関する事項

収支均衡を図るため、独立採算を原則としながらも、一般会計からの繰出基準と照らし合わせ、精査していく。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

○その他の営業費用に関する事項

指定管理料等、過去の実績から必要となる経費を見込んでいく。令和元年度の経費を基準とし、経年による経費の推移を踏まえ計上している。

○支払利息

既存の地方債及び令和2年度起債予定の地方債について計上。なお、令和元年度起債のものを基準とし、年利率0.005%としている。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

民間活用	指定管理者制度のみならず、PPP/PFI等の更なる民間ノウハウの導入について検討を進める。
投資の平準化	計画的な設備更新及び改修又は公営企業債等の活用により、投資的経費の平準化を図る。
広域化	会津地域の唯一の市場として、今後も広域での機能を維持していく必要がある。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料	現在、平成25年度より期間限定で使用料の特例措置を設けており、これまで2回の延長を行っている。令和3年度をもって特例措置期間が終了するため、市場内事業者の経営状況も踏まえ、必要に応じて検討を進める。
企業債	現在の利率は非常に低額であり、利子負担が少ないことから、投資的経費の平準化のためにも企業債の活用が可能な場合は積極的に活用を検討する。
繰入金	独立採算の原則に沿って、繰出基準に基づく金額を一般会計から繰り入れることを原則として、事業を運営していく。
資産の有効活用等による収入増加の取組	遊休施設について、使用料の精査を進めるとともに、関連店舗に入居する事業者を広く募集することについて検討を行う。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

委託料	指定管理者への委託料については、今後も施設管理状況のヒアリング等により、指定管理料の適正な設定に努める。
-----	--

5. 公営企業として実施する必要性など

事業の意義、提供するサービス自体の必要性	会津地域唯一の卸売市場として、食品流通の中で果たしている集荷・分荷、価格形成、代金決済などの調整機能は重要であり、食品流通及び地域経済に多大なる貢献をしている。
公営企業として実施する必要性	生鮮食料品という安全安心が最優先される物品を取り扱う市場にとって、生産者及び消費者の両方から信頼を得ることは非常に重要である。そのため、公設市場として運営することで、価格形成や品質に対する信頼を得ることができ、引いては生産者や消費者である市民の利益につながる。 また、卸売市場が持つ食料供給機能は公的機関が運営者となることで防災拠点として最大限に機能を発揮できる。

6. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	毎年度、進捗管理を行い状況の把握に努め、3～5年を目途に適切な事後検証を行うほか、投資・財政計画と実績に大幅な乖離が生じた場合には随時、見直しを行う。新型コロナウイルス感染症による影響についても、今後の状況により考慮する。 また、その他に経営に影響を及ぼす法令等の改正や、社会情勢、企業情勢の変化など、市場事業を取り巻く状況に変化がある場合にも随時更新を行い、より効率的な投資・財政計画となるよう随時見直しを進める。
---------------------	---

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円, %)

年 度			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
区 分			(決 算)											
収 益 的 収 入	収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	95,457	89,035	99,073	99,471	99,122	98,762	98,464	98,202	98,004	97,789	97,636	97,520
		(1) 営 業 収 益 (B)	78,987	71,994	78,202	77,785	77,409	77,072	76,772	76,509	76,283	76,092	75,937	75,818
		ア 料 金 収 入	78,987	71,994	78,202	77,785	77,409	77,072	76,772	76,509	76,283	76,092	75,937	75,818
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)												
		ウ そ の 他												
		(2) 営 業 外 収 益	16,470	17,041	20,871	21,686	21,713	21,690	21,692	21,693	21,721	21,697	21,699	21,702
		ア 他 会 計 繰 入 金	16,419	15,383	20,820	21,635	21,662	21,639	21,641	21,642	21,670	21,646	21,648	21,651
		イ そ の 他	51	1,658	51	51	51	51	51	51	51	51	51	51
	収 益 的 支 出	2 総 費 用 (D)	75,232	73,597	74,073	74,079	74,169	74,090	74,096	74,101	74,192	74,114	74,121	74,128
		(1) 営 業 費 用	71,457	72,110	72,113	72,119	72,209	72,131	72,137	72,143	72,234	72,156	72,163	72,170
		ア 職 員 給 与 費												
		ウ ち 退 職 手 当												
		イ そ の 他	71,457	72,110	72,113	72,119	72,209	72,131	72,137	72,143	72,234	72,156	72,163	72,170
		(2) 営 業 外 費 用	3,775	1,487	1,960	1,960	1,960	1,959	1,959	1,958	1,958	1,958	1,958	1,958
		ア 支 払 利 息	1,688	1,487	3	3	3	2	2	1	1	1	1	1
		ウ ち 一 時 借 入 金 利 息												
		ウ ち 資 本 費 平 準 化 債 分												
		イ そ の 他	2,087		1,957	1,957	1,957	1,957	1,957	1,957	1,957	1,957	1,957	1,957
	3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)		20,225	15,438	25,000	25,392	24,953	24,672	24,368	24,101	23,812	23,675	23,515	23,392
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)	48,294	37,070		2,149	3,568	3,568	3,568	3,569	3,569	3,569	3,569	1,418
		(1) 地 方 債	34,400	22,700										
		ウ ち 資 本 費 平 準 化 債												
		(2) 他 会 計 補 助 金	13,894	14,370		2,149	3,568	3,568	3,568	3,569	3,569	3,569	3,569	1,418
		(3) 他 会 計 借 入 金												
		(4) 固 定 資 産 売 却 代 金												
		(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金												
		(6) 工 事 負 担 金												
		(7) そ の 他												
	資 本 的 支 出	2 資 本 的 支 出 (G)	68,597	57,290	25,000	27,541	28,521	28,240	27,936	27,670	27,381	27,244	27,084	24,810
		(1) 建 設 改 良 費	40,810	28,550	25,000	23,242	21,384	21,103	20,799	20,532	20,243	20,106	19,945	21,972
		ウ ち 職 員 給 与 費												
		(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	27,787	28,740		4,299	7,137	7,137	7,137	7,138	7,138	7,138	7,139	2,838
		ウ ち 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金												
		(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金												
		(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金												
		(5) そ の 他												
	3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)		△ 20,303	△ 20,220	△ 25,000	△ 25,392	△ 24,953	△ 24,672	△ 24,368	△ 24,101	△ 23,812	△ 23,675	△ 23,515	△ 23,392

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円, %)

年 度		令和元年度 (決 算)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
区 分													
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)		△ 78	△ 4,782										
積 立 金 (K)													
前年度からの繰越金 (L)		5,860	5,782	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
前年度繰上充用金 (M)													
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)		5,782	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (O)													
実 質 収 支 (N)-(O)	黒 字 (P)	5,782	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	赤 字 (Q)												
赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)													
収 益 的 収 支 比 率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)		92.66	87.00	133.75	126.91	121.91	121.59	121.21	120.88	120.50	120.35	120.15	126.71
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資 金 の 不 足 額 (R)													
営 業 収 益 ー 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (S)		78,987	71,994	78,202	77,785	77,409	77,072	76,772	76,509	76,283	76,092	75,937	75,818
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((R)/(S)×100)													
健全化法施行令第16条により算定した 資 金 の 不 足 額 (T)													
健全化法施行規則第6条に規定する 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (U)													
健全化法施行令第17条により算定した 事 業 の 規 模 (V)		78,987	71,994	78,202	77,785	77,409	77,072	76,772	76,509	76,283	76,092	75,937	75,818
健全化法第22条により算定した 資 金 不 足 比 率 ((T)/(V)×100)													
他 会 計 借 入 金 残 高 (W)													
地 方 債 残 高 (X)		63,140	57,100	57,100	52,801	45,664	38,527	31,390	24,253	17,115	9,976	2,838	

○他会計繰入金

(単位:千円) (単位:千円)

年 度		令和元年度 (決 算)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
区 分													
収 益 的 収 支 分		16,419	15,383	20,820	21,635	21,662	21,639	21,641	21,642	21,670	21,646	21,648	21,651
	う ち 基 準 内 繰 入 金	16,419	15,383	20,820	21,635	21,662	21,639	21,641	21,642	21,670	21,646	21,648	21,651
	う ち 基 準 外 繰 入 金												
資 本 的 収 支 分		13,894	14,370		2,149	3,568	3,568	3,568	3,569	3,569	3,569	3,569	1,418
	う ち 基 準 内 繰 入 金	13,894	14,370		2,149	3,568	3,568	3,568	3,569	3,569	3,569	3,569	1,418
	う ち 基 準 外 繰 入 金												
合 計		30,313	29,753	20,820	23,784	25,230	25,207	25,209	25,211	25,239	25,215	25,217	23,069